

国民健康保険特別会計

令和5年度新潟県妙高市国民健康保険特別会計予算

令和5年度新潟県妙高市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,217,389千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月27日 提出

新潟県 妙高市長 城戸陽二

令和5年3月 日 議決

新潟県 妙高市議会議長 佐藤栄一

第1表 歳入歳出予算

国保

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		490,511
	1 国民健康保険税	490,511
2 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
3 国庫支出金		90
	1 国庫補助金	90
4 県支出金		2,469,266
	1 県補助金	2,469,266
5 財産収入		13
	1 財産運用収入	13
6 繰入金		235,983
	1 他会計繰入金	235,982
	2 基金繰入金	1
7 繰越金		14,660
	1 繰越金	14,660
8 諸収入		6,566
	1 延滞金加算金及び過料	3,000
	2 預金利子	1
	3 雑入	3,565
歳入合計		3,217,389

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		37,538
	1 総務管理費	34,960
	2 徴税費	2,043
	3 運営協議会費	454
4 趣旨普及費		81
	1 療養諸費	2,126,221
	2 高額療養費	300,602
	3 移送費	2
5 出産育児諸費		9,004
	1 療養諸費	2,126,221
	2 高額療養費	300,602
	3 移送費	2
6 葬祭諸費		3,600
	1 療養諸費	2,126,221
	2 高額療養費	300,602
	3 移送費	2
7 傷病手当金		1
	1 療養諸費	2,126,221
	2 高額療養費	300,602
	3 移送費	2
3 国民健康保険事業費納付金		669,961
	1 医療給付費分	440,617
	2 後期高齢者支援金等分	181,463
4 介護納付金分		47,881
	1 医療給付費分	440,617
	2 後期高齢者支援金等分	181,463
4 保健事業費		45,546
	1 特定健康診査等事業費	33,554
2 保健事業費		11,992
	1 特定健康診査等事業費	33,554
5 基金積立金		13
	1 基金積立金	13
6 公債費		15
	1 公債費	15
7 諸支出金		23,886
	1 償還金及び還付加算金	23,886
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		3,217,389

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

国保

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	490,511	484,262	6,249
2 使用料及び手数料	300	300	
3 国庫支出金	90		90
4 県支出金	2,469,266	2,336,664	132,602
5 財産収入	13	16	△3
6 繰入金	235,983	230,923	5,060
7 繰越金	14,660	66,167	△51,507
8 諸収入	6,566	6,783	△217
歳入合計	3,217,389	3,125,115	92,274

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	37,538	42,183	△4,645
2 保険給付費	2,439,430	2,308,231	131,199
3 国民健康保険事業費納付金	669,961	706,763	△36,802
4 保健事業費	45,546	42,667	2,879
5 基金積立金	13	16	△3
6 公債費	15	15	
7 諸支出金	23,886	24,240	△354
8 予備費	1,000	1,000	
歳出合計	3,217,389	3,125,115	92,274

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定	財源		
国県支出金	地方債	その他	
419		36,934	185
2,426,916		6,000	6,514
			669,961
15,000		2,762	27,784
		13	
			15
			23,886
			1,000
2,442,335		45,709	729,345

2 歳 入

国保

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款項目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	490,511	484,262	6,249
1	国民健康保険税	490,511	484,262	6,249
1	一般被保険者国民健康保険税	490,129	484,113	6,016
2	退職被保険者等国民健康保険税	382	149	233
2	使用料及び手数料	300	300	
1	手数料	300	300	

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年課税分		308,400	特別徴収保険税 11,936 調定額 11,936 収納率 100% 普通徴収保険税 296,464 調定額 305,633 収納率 97.0%
2	後期高齢者支援金分現年課税分		133,466	特別徴収保険税 5,272 調定額 5,272 収納率 100% 普通徴収保険税 128,194 調定額 132,159 収納率 97.0%
3	介護納付金分現年課税分		34,131	特別徴収保険税 5 調定額 5 収納率 100% 普通徴収保険税 34,126 調定額 35,182 収納率 97.0%
4	医療給付費分滞納繰越分		8,780	滞納繰越分 8,780
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		3,467	滞納繰越分 3,467
6	介護納付金分滞納繰越分		1,885	滞納繰越分 1,885
1	医療給付費分滞納繰越分		225	滞納繰越分 225
2	後期高齢者支援金分滞納繰越分		82	滞納繰越分 82
3	介護納付金分滞納繰越分		75	滞納繰越分 75

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

款項目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
	1 督促手数料	300	300	
3	国庫支出金	90		90
	1 国庫補助金	90		90
	1 出産育児一時金臨時補助金	90		90
4	県支出金	2,469,266	2,336,664	132,602
	1 県補助金	2,469,266	2,336,664	132,602
	1 保険給付費等交付金	2,469,266	2,336,664	132,602
5	財産収入	13	16	△3
	1 財産運用収入	13	16	△3
	1 利子及び配当金	13	16	△3
6	繰入金	235,983	230,923	5,060
	1 他会計繰入金	235,982	230,922	5,060
	1 一般会計繰入金	235,982	230,922	5,060
	2 基金繰入金	1	1	
	1 財政調整基金繰入金	1	1	
7	繰越金	14,660	66,167	△51,507
	1 繰越金	14,660	66,167	△51,507
	1 繰越金	14,660	66,167	△51,507
8	諸収入	6,566	6,783	△217
	1 延滞金加算金及び過料	3,000	3,149	△149
	1 一般被保険者延滞金	2,996	3,145	△149

節		説 明	
区 分	金 額		
1 督促手数料	300	保険税督促手数料	300
1 出産育児一時金臨時補助金	90	出産育児一時金臨時補助金	90
1 普通交付金	2,426,825	普通交付金	2,426,825
2 特別交付金	42,441	特別交付金	42,441
1 財産基金収入	13	財政調整基金積立金利子	13
1 保険基盤安定繰入金	151,191	保険基盤安定繰入金	151,191
2 その他一般会計繰入金	84,791	事務費	36,934
		国保財政安定化支援事業	41,065
		出産育児一時金補助	6,000
		未就学児均等割保険税繰入金	792
1 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金	1
1 繰越金	14,660	繰越金	14,660
1 一般被保険者延滞金	2,996	延滞金	2,996

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

款項目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 退職被保険者等延滞金	1	1	
	3 一般被保険者加算金	1	1	
	4 退職被保険者等加算金	1	1	
	5 過料	1	1	
2	預金利子	1	1	
1	預金利子	1	1	
3	雑入	3,565	3,633	△68
1	一般被保険者第三者納付金	600	600	
2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	
3	一般被保険者返納金	120	120	
4	退職被保険者等返納金	1	1	
5	滞納処分費	1	1	
6	特定健康診査等受診者負担金	2,762	2,891	△129
7	雑入	80	19	61

節		説 明	
区 分	金 額		
1 退職被保険者等延滞金	1	延滞金	1
1 一般被保険者加算金	1	加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 一般被保険者第三者納付金	600	交通事故等第三者行為にかかる納付金	600
1 退職被保険者等第三者納付金	1	交通事故等第三者行為にかかる納付金	1
1 一般被保険者返納金	120	返納金	120
1 退職被保険者等返納金	1	返納金	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 特定健康診査等受診者負担金	2,762	特定健康診査等受診者負担金	2,762
1 雑入	80	雑入 雇用保険料	48 32

3 歳 出

国保

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1		総務費	37,538	42,183	△4,645	419		36,934
	1	総務管理費	34,960	36,253	△1,293	419		34,366
		1 一般管理費	33,227	34,017	△790	419		32,633
							(県) 特別交付金	419
							(入) 事務費	32,633

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
		185	
		175	
	175	1 報酬	● 国保運営事業（一般管理費） 33,227 会計年度任用職員報酬 1,046
		2 給料	一般職給料 12,502 4人
		3 職員手当等	通勤手当 80 住居手当 330
		4 共済費	時間外勤務手当 645 期末手当 2,627
		8 旅費	勤勉手当 2,091 寒冷地手当 176
		10 需用費	会計年度任用職員期末手当（パート） 114 職員共済組合負担金 4,123
		11 役務費	地方公務員災害補償基金負担金 22 会計年度任用職員社会保険料 130
		12 委託料	会計年度任用職員共済組合負担金 77 普通旅費 161
		13 使用料及び 賃借料	会計年度任用職員費用弁償 23 消耗品費 239
		18 負担金補助 及び交付金	印刷製本費 50 通信運搬費 2,329 国保給付業務電算委託料 2,400 国保被保険者証作成業務委託料 335 海外療養費不正請求対策事業委託料 88 医療費通知共同電算処理委託料 121 ジェネリック医薬品使用差額通知共同電算処理委託料 45 国保情報集約システム運用管理業務委託料 937 柔整療養費支給適正化共同事業委託料 333 情報システム最適化業務委託料 1,908 高速自動車道通行料 49 複写機使用料 78 負担金 168 オンライン資格確認等システム運営費 168

(単位：千円)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款項目	名称	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
					特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
2	連合会負担金	1,733	2,236	△503			1,733
					(入) 事務費		1,733
2	徴税費	2,043	5,599	△3,556			2,033
1	賦課徴収費	2,043	5,599	△3,556			2,033
					(入) 事務費		2,033
3	運営協議会費	454	228	226			454
1	運営協議会費	454	228	226			454
					(入) 事務費		454
4	趣旨普及費	81	103	△22			81
1	趣旨普及費	81	103	△22			81
					(入) 事務費		81
2	保険給付費	2,439,430	2,308,231	131,199	2,426,916		6,000
1	療養諸費	2,126,221	2,017,910	108,311	2,126,221		
1	一般被保険者療養給付費	2,100,000	1,991,709	108,291	2,100,000		
					(県) 普通交付金		2,100,000

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	18 負担金補助及び交付金	1,733	● 国保運営事業 (連合会負担金) 1,733 負担金 1,733 国保団体連合会 1,733
10			
10	10 需用費	211	● 国保運営事業 (賦課徴収費) 2,043 消耗品費 30 印刷製本費 181 通信運搬費 1,105 手数料 428 コンビニ収納代行業務委託料 289 保険税現年課税分還付加算金 10
	11 役務費	1,533	
	12 委託料	289	
	22 償還金利子及び割引料	10	
	1 報酬	367	● 国保運営事業 (運営協議会費) 454 運営協議会委員報酬 367 費用弁償 71 消耗品費 16
	8 旅費	71	
	10 需用費	16	
	10 需用費	81	● 国保運営事業 (趣旨普及費) 81 印刷製本費 81
6,514			
	18 負担金補助及び交付金	2,100,000	● 一般被保険者療養給付費 2,100,000 診療報酬 2,100,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

款項目	名称	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
					特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
2	退職被保険者等療養給付費	1	1		1		1
					(県) 普通交付金		1
3	一般被保険者療養費	21,377	21,231	146	21,377		21,377
					(県) 普通交付金		21,377
4	退職被保険者等療養費	1	1		1		1
					(県) 普通交付金		1
5	審査手数料	4,842	4,968	△126	4,842		4,842
					(県) 普通交付金		4,842
2	高額療養費	300,602	278,835	21,767	300,602		
1	一般被保険者高額療養費	300,000	278,233	21,767	300,000		300,000
					(県) 普通交付金		300,000
2	退職被保険者等高額療養費	1	1		1		1
					(県) 普通交付金		1
3	一般被保険者高額介護合算療養費	600	600		600		600
					(県) 普通交付金		600

一般財源	節		説明
	区分	金額	
	18 負担金補助及び交付金	1	● 退職被保険者等療養給付費 診療報酬 1
	18 負担金補助及び交付金	21,377	● 一般被保険者療養費 療養費 21,377
	18 負担金補助及び交付金	1	● 退職被保険者等療養費 療養費 1
	12 委託料	4,842	● 審査手数料 4,842 診療報酬請求明細書審査支払委託料 4,505 レセプト電算処理システム委託料 337
	18 負担金補助及び交付金	300,000	● 一般被保険者高額療養費 高額療養費 300,000
	18 負担金補助及び交付金	1	● 退職被保険者等高額療養費 高額療養費 1
	18 負担金補助及び交付金	600	● 一般被保険者高額介護合算療養費 高額介護合算療養費 600

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

款	項目	名称	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1		1		1
						(県) 普通交付金		1
	3	移送費	2	2		2		
	1	一般被保険者移送費	1	1		1		1
						(県) 普通交付金		1
	2	退職被保険者等移送費	1	1		1		1
						(県) 普通交付金		1
	4	出産育児諸費	9,004	7,984	1,020	90		6,000
	1	出産育児一時金	9,004	7,984	1,020	90		6,000
						(国) 出産育児一時金臨時補助金	90	
						(入) 出産育児一時金補助		6,000
	5	葬祭諸費	3,600	3,500	100			
	1	葬祭費	3,600	3,500	100			
	6	傷病手当金	1		1	1		
	1	傷病手当金	1		1	1		
						(県) 特別交付金		1

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源	18 負担金補助及び交付金	1	● 退職被保険者等高額介護合算療養費 高額介護合算療養費
			1 1
	18 負担金補助及び交付金	1	● 一般被保険者移送費 移送費
			1 1
	18 負担金補助及び交付金	1	● 退職被保険者等移送費 移送費
			1 1
2,914			
2,914	12 委託料	4	● 出産育児一時金 審査委託料
			9,004 4
	18 負担金補助及び交付金	9,000	● 出産育児一時金
			9,000
3,600			
3,600	18 負担金補助及び交付金	3,600	● 葬祭費 葬祭費
			3,600 3,600
	18 負担金補助及び交付金	1	● 傷病手当金 傷病手当金
			1 1

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

款項目	名称	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
					特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
3	国民健康保険事業費納付金	669,961	706,763	△36,802			
1	医療給付費分	440,617	478,909	△38,292			
1	一般被保険者医療給付費分	440,510	478,819	△38,309			
2	退職被保険者等医療給付費分	107	90	17			
2	後期高齢者支援金等分	181,463	177,099	4,364			
1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	181,417	177,063	4,354			
2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	46	36	10			
3	介護納付金分	47,881	50,755	△2,874			
1	介護納付金分	47,881	50,755	△2,874			
4	保健事業費	45,546	42,667	2,879	15,000		2,762
1	特定健康診査等事業費	33,554	31,282	2,272	15,000		2,762
1	特定健康診査等事業費	33,554	31,282	2,272	15,000		2,762
					(県) 特別交付金		15,000

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
669,961			
440,617			
440,510	18 負担金補助及び交付金	440,510	● 国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分） 440,510 国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分） 440,510
107	18 負担金補助及び交付金	107	● 国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等医療給付費分） 107 国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等医療給付費分） 107
181,463			
181,417	18 負担金補助及び交付金	181,417	● 国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分） 181,417 国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分） 181,417
46	18 負担金補助及び交付金	46	● 国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分） 46 国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分） 46
47,881			
47,881	18 負担金補助及び交付金	47,881	● 国民健康保険事業費納付金（介護納付金分） 47,881 国民健康保険事業費納付金（介護納付金分） 47,881
27,784			
15,792			
15,792	1 報酬	2,526	● 特定健康診査等事業費 33,554 会計年度任用職員報酬 2,526
	3 職員手当等	152	会計年度任用職員期末手当（パート） 152 会計年度任用職員社会保険料 171

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款	項目	名称	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
4	1	1				(諸) 特定健康診査等受診者負担金 2,762		
	2	保健事業費	11,992	11,385	607			
	1	1 疾病予防費	11,992	11,385	607			
5		基金積立金	13	16	△3			13
	1	基金積立金	13	16	△3			13
	1	1 財政調整基金積立金	13	16	△3			13

訳	節		説明	
	区分	金額		
一般財源	4 共済費	275	会計年度任用職員共済組合負担金	104
	7 報償費	136	健康診査結果提供者報償品	44
	8 旅費	93	講師謝金	92
			普通旅費	10
	10 需用費	465	費用弁償	2
			会計年度任用職員費用弁償	81
	11 役務費	2,920	消耗品費	327
			燃料費	138
	12 委託料	26,932	通信運搬費	1,139
			手数料	1,781
	13 使用料及び 賃借料	55	特定健康診査等委託料	26,382
			データヘルス計画策定支援業務委託料	550
			保健指導電子書籍使用料	33
			保健事業ツール使用料	22
	11,992			
	11,992	1 報酬	● 疾病予防費	11,992
			会計年度任用職員報酬	3,246
		3 職員手当等	会計年度任用職員期末手当(パート)	352
			会計年度任用職員社会保険料	385
		4 共済費	会計年度任用職員共済組合負担金	241
			講師謝金	20
		7 報償費	費用弁償	28
			会計年度任用職員費用弁償	101
		8 旅費	消耗品費	129
			通信運搬費	140
		10 需用費	人間ドック助成金	7,350
		11 役務費		
		18 負担金補助 及び交付金		
		24 積立金	● 財政調整基金積立金	13
			財政調整基金積立金(利子分)	13

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款項目	名称	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
					特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
5 1 1					(財) 財政調整基金積立金利子 13		
6	公債費	15	15				
1	公債費	15	15				
1	利子	15	15				
7	諸支出金	23,886	24,240	△354			
1	償還金及び還付加算金	23,886	24,240	△354			
1	一般被保険者保険税還付金	3,500	3,100	400			
2	退職被保険者等保険税還付金	120	120				
3	償還金	20,266	21,020	△754			
8	予備費	1,000	1,000				
1	予備費	1,000	1,000				
1	予備費	1,000	1,000				

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
15			
15	22 償還金利子及び割引料	15	● 利子 15 一時借入金利子 15
23,886			
23,886			
3,500	22 償還金利子及び割引料	3,500	● 一般被保険者保険税還付金 3,500 保険税過年度還付金 3,400 保険税過年度還付加算金 100
120	22 償還金利子及び割引料	120	● 退職被保険者等保険税還付金 120 保険税過年度還付金 100 保険税過年度還付加算金 20
20,266	22 償還金利子及び割引料	20,266	● 償還金 20,266 保険給付費等交付金精算返納金 20,000 国民健康保険事業費納付金精算返納金 266
1,000			
1,000			
1,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期 末 手 当 (年間支給率)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	367				367		367	
	計	15	367				367		367	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	151				151		151	
	計	15	151				151		151	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	216				216		216	
	計	0	216				216		216	

2 一 般 職 (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	18	6,818	12,502	6,567	25,887	5,231	31,118	
前年度	18	7,026	13,332	6,755	27,113	4,379	31,492	
比 較	0	△ 208	△ 830	△ 188	△ 1,226	852	△ 374	

(単位：千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度			330	80	645		3,245	2,091
	前年度		180		86	650		3,527	2,112
	比 較		△ 180	330	△ 6	△ 5		△ 282	△ 21
	区 分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当	地域手当	退職手当			
	本年度	176							
	前年度	200							
比 較	△ 24								

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	4	12,502	5,949	18,451	4,123	22,574	
前年度	4	13,332	6,177	19,509	3,893	23,402	
比 較	0	△ 830	△ 228	△ 1,058	230	△ 828	

(単位：千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度			330	80	645		2,627	2,091
	前年度		180		86	650		2,949	2,112
	比 較		△ 180	330	△ 6	△ 5		△ 322	△ 21
	区 分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当	地域手当	退職手当			
	本年度	176							
	前年度	200							
比 較	△ 24								

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	14	6,818		618	7,436	1,108	8,544	
前年度	14	7,026		578	7,604	486	8,090	
比 較	0	△ 208		40	△ 168	622	454	

(単位：千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度							618	
	前年度							578	
	比 較							40	
	区 分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当	地域手当	退職手当			
	本年度								
	前年度								
比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 830	給与改定に伴う増減分	84 人事院勧告等に伴う前年度の給与改定に伴う増分	給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	85 昇給に伴う増分	
		その他の増減分	△ 999 職員の会計間の異動等による増減分	職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増減 0人
職員手当	△ 188	制度改正に伴う増減分	157 通勤手当の改正に伴う増分	通勤手当改正実施時期 令和5年1月1日
			10 職員の勤勉手当の支給率改定に伴う増分	勤勉手当改定実施時期 令和4年12月1日
			107 会計年度任用職員の期末手当の増分	期末手当改定実施時期 令和5年4月1日
		40 40		
		△ 345 職員の会計間の異動等による増減分		

(前年度の給与改定率：1.09%)

※給与改定率とは、給与改定による給料・職員手当の給与の増減額を改定前の額で除した率。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	259,575
	平均給与月額 (円)	337,513
	平均年齢	35歳 4月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	276,825
	平均給与月額 (円)	323,142
	平均年齢	39歳 3月

イ 初任給

区分	学歴	行政職
妙高市	高校卒	154,600 円
	大学卒	185,200 円
国	高校卒	154,600 円
	大学卒 (Ⅱ種)	185,200 円

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	2	50.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	50.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	4	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	3 級	2	50.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	4	100.0	計		

(級別の主な職務分類)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長等のうち指定する職務	課長等の職務及び課長補佐等のうち指定する職務	課長補佐等の職務及び係長等のうち指定する職務	係長・副参事・主査等の職務	上級係員	中級係員 初級係員

エ 昇給

区分	合計	行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数(A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	異